

# 原発連事務局短信 第 1114 号 2021年 8月 12日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

## 猛暑から一転、涼風下の 8 月イレブンアクション 市民と野党の共同で菅自公政権を倒し、野党連合政権を実現し、 **核兵器禁止条約批准！原発ゼロ！核ごみNO！** **の北海道を切り開こう！！**

台風 9 号が温帯低気圧に変わり、猛暑から一転、涼風を感じる 11 日昼休み、JR 札幌駅前で 8 月イレブン行動が取り組まれました。道労連、新婦人道本部、共産党道委、道農民連、道原水協、建交労道本部、道原発連など 7 団体から 12 人が参加しました。



この日は、コロナウイルス感染拡大で北海道にも蔓延防止措置が取られる中、署名行動は控えめにしながら、「原発ゼロ基本法を実現しよう」横断幕や“なくそう原発 やめよう原発”、「核燃料サイクル政策ストップ、再生エネへ転換を」などのカラフルなノボリを立てて、音宣伝とチラシ・リーフ配布を軸に 8・11 宣伝行動を繰り広げました。

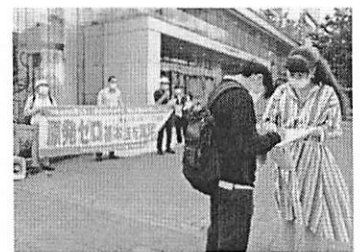
道原発連の堀一代表委員は、コロナ感染者が急拡大する中で菅政権が東京五輪を強行したことを厳しく批判、菅政権は五輪成功で政権浮揚を図ったが、五輪後の世論調査で菅政権支持率が 20% 台に急落し、思惑がはずれたと指摘、秋の総選挙で、菅自公政権を倒し、

原発ゼロ、核ゴミNO！の野党連合政権を実現しようと呼びかけました。

道原水協の嶋田千津子事務局長は、被爆 76 周年の今年の広島と長崎での原水爆禁止、平和記念式典で、広島市長も長崎市長も、平和宣言のなかで、菅政権に今年 1 月に発効した核兵器禁止条約への署名と批准をはっきり求めたにもかかわらず、菅首相は式辞の中で、一言も核兵器禁止条約に触れず、式典後の被爆者との懇談会や報道機関との記者会見で、「署名しない」と明言、唯一の戦争被爆国の政府にあるまじき態度だと厳しく批判、秋の総選挙で、菅政権を倒し、核兵器禁止条約を批准する政府に代えようと力強く呼びかけました。

### 「交付金を餌に安全の確証がないものを押し付けしないで」

寿都町に 3 年ほど住んでいたという 75 歳の男性は「交付金を餌に地方に安全の確証がないものを押し付けしないでほしい。原発も核のゴミも未来に残すのは許せない」と語って署名。原子力工学を学んでいたという 68 歳の男性は「福島原発事故で原発は制御できないことが明らかになったのだから原発をやめる以外に方法はないです」としっかりサインしました。



## 道農民連が新聞「農民」読者に「原発ゼロ基本法」リーフ送付へ

8 月のイレブンアクションに参加した道農民連の富沢修一書記長は、農民連の機関紙「農民」読者に、原発をなくす全国連絡会作成の「原発ゼロ基本法を実現しよう」リーフを届け、原発ゼロ基本法実現へ弾みをつけたいと道原発連にリーフ 700 枚を申込みました。道原発連は 11 日、ただちにリーフ 700 枚を届けました。

# 原発連事務局短信 第 1117号 2021年 8月 25 日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

## 8・26 チェルノブイリデーは中止します

北海道でもコロナ感染が急拡大し、道知事が国に緊急事態宣言の指定の検討を要請する事態となりました。こうした状況を踏まえ、8月のチェルノブイリデーは中止することになりました。ご了解ください。総選挙が一日一日と近づくなか、それぞれの持ち場で、「原発ゼロ」「核ゴミNO」などを争点に押し上げる運動にご尽力されるよう呼びかけます。なお、9月10日のイレブンアクションについては、別途検討し連絡します。

## 核ごみ文献調査交付金～島牧村、黒町内町、蘭越町が拒否

—寿都町周辺 4 町村のうち岩内町は受け取り表明—

寿都町で行われている核ごみの文献調査の交付金の隣接 4 町村への配分について、寿都町長が配分案を示し、8月20日までに交付を受けるかどうかの回答を求めている問題で、この間、核ごみ持ち込ませない条例を制定している島牧村と黒松内町が受け取りを拒否、蘭越町の金秀行町長は18日、「文献調査の再考を求めており、もらうべきでない」として受け取り辞退の意向を寿都町長に伝えたことが分かりました。岩内町の木村清彦町長は、8月11日の町議会原発問題特別委員会で「交付金は地域振興に有用性が高い」と表明し、交付金の配分を求めました。

—共産党の畠山和也氏(前衆院議員)が、周辺自治体に“拒否しよう”と要請—

この問題で日本共産党の畠山和也氏(前衆院議員)と菊地葉子道議らは8月16日、蘭越町や黒松内町、島牧村を訪問して町村長に面談、「自治体の財政難は国が地方交付税で支援を厚くすべき。核ごみの交付金の配分を受けないよう」要請しました。

島牧村の藤沢克村長は「議会全員協議会で受け取らない」と表明したと語り、黒松内町の鎌田満町長は、「寿都町に延びている黒松内低地断層帯は地震の発生確率が高いとされている。配分を受けたら責任を伴う。それを近隣首長にさせるのか」と述べました。蘭越町の金秀行町長は、「寿都町長が表明して1年。3町村で『再考』を求めたことを踏まえ辞退する。自治体首長の責任で解決できる問題ではない」と語りました。

## 地質データ書き換え問題で

## 原子力規制委が敦賀原発の審査中断を決定

原子力規制委は8月18日、日本原子力発電敦賀2号機の審査に用いる地質データが無断で書き換えられていた問題で、同原発の審査の中断を決定しました。

書き換えが発覚したのは20年2月の審査会合で、敷地内のボーリング調査から得られた地質データの記述を80カ所書き換えや削除したことが規制委の審査で確認され、規制委は原電に原因の究明を指示、規制庁が本店への立ち入り調査などを実施してきました。

規制庁は7月、調査の中間結果で、データ処理の業務管理が適切に実施できていなかったと指摘。データの信頼性に疑問があることから審査が中断されていました。

8月18日の定例会合で更田豊志委員長は、「科学的作法に則ってもらわないと話にならない。現時点で審査を続けるのは適当でない」と述べ、地震・津波の審査担当の石渡明委員は、書き換えが発覚した約半年前に審査資料に1000カ所以上の誤記を原電が報告していたことを指摘し、「現時点で審査を続けるのは適当でない」と表明。規制委は、「信頼性を確保するのに必要な体制が出来るまで、審査を実施しない」と決定しました。